



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行

コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 森 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 市坪 功治

TEL 099-226-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,189	0.3	1,318	△18.5	954	△14.7
28年3月期第1四半期	5,173	13.2	1,619	110.2	1,119	58.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 631百万円 (△48.3%) 28年3月期第1四半期 1,222百万円 (△11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.28	5.11
28年3月期第1四半期	13.28	6.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	782,045	42,266	5.4
28年3月期	772,726	42,237	5.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 42,266百万円 28年3月期 42,237百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△55.4	900	△49.0	10.03
通期	2,600	△37.4	1,700	△23.3	18.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	80,964,300 株	28年3月期	80,964,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	448,298 株	28年3月期	448,149 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	80,516,040 株	28年3月期1Q	80,534,674 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—		0	00	—		6	67	6	67
29年3月期	—									
29年3月期(予想)			0	00	—		6	17	6	17

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成29年3月期 第1四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法開示債権	8
(3) 自己資本比率(国内基準)(連結)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	9
(6) 預り資産残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加等により、前年同四半期に比べ16百万円増加し、51億89百万円となりました。

経常費用は、有価証券関係損失の増加等により、前年同四半期に比べ3億18百万円増加し、38億71百万円となりました。

この結果、当第1四半期の経常利益は、前年同四半期に比べ3億1百万円減少し、13億18百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ1億65百万円減少し、9億54百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ93億19百万円増加し、7,820億45百万円となりました。

預金は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ98億3百万円増加し、7,258億85百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出や個人ローン等を中心に増強を図った結果、前連結会計年度末に比べ6億63百万円増加し、5,733億83百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ43億46百万円減少し、1,015億66百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

退職給付引当金の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更

退職給付引当金の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

これにより、従来、費用処理年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	80,916	93,862
商品有価証券	137	88
金銭の信託	458	436
有価証券	105,912	101,566
貸出金	572,720	573,383
外国為替	516	496
リース債権及びリース投資資産	1,686	1,777
その他資産	2,793	3,008
有形固定資産	12,621	12,571
無形固定資産	507	520
繰延税金資産	2,036	1,846
支払承諾見返	4,181	3,703
貸倒引当金	△11,747	△11,199
投資損失引当金	△16	△16
資産の部合計	772,726	782,045
負債の部		
預金	716,082	725,885
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	3,944	4,042
退職給付に係る負債	2,072	1,926
睡眠預金払戻損失引当金	334	334
偶発損失引当金	519	534
再評価に係る繰延税金負債	1,353	1,353
支払承諾	4,181	3,703
負債の部合計	730,488	739,779
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	11,023	11,374
自己株式	△146	△146
株主資本合計	36,351	36,703
その他有価証券評価差額金	4,044	3,667
土地再評価差額金	2,812	2,812
退職給付に係る調整累計額	△970	△916
その他の包括利益累計額合計	5,886	5,562
純資産の部合計	42,237	42,266
負債及び純資産の部合計	772,726	782,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	5,173	5,189
資金運用収益	4,039	3,962
(うち貸出金利息)	3,309	3,303
(うち有価証券利息配当金)	416	429
役務取引等収益	452	420
その他業務収益	20	527
その他経常収益	660	279
経常費用	3,553	3,871
資金調達費用	157	162
(うち預金利息)	135	140
役務取引等費用	537	596
その他業務費用	17	46
営業経費	2,766	2,792
その他経常費用	74	273
経常利益	1,619	1,318
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	1	2
固定資産処分損	1	2
税金等調整前四半期純利益	1,618	1,315
法人税、住民税及び事業税	79	121
法人税等調整額	420	240
法人税等合計	499	361
四半期純利益	1,119	954
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,119	954

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,119	954
その他の包括利益	103	△323
その他有価証券評価差額金	79	△376
退職給付に係る調整額	24	53
四半期包括利益	1,222	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,222	631
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4.平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)		平成28年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	3,899	385	3,514
(コア業務粗利益)	3,429	△ 83	3,512
資 金 利 益	3,598	△ 0	3,598
役 務 取 引 等 利 益	△ 179	△ 93	△ 86
そ の 他 業 務 利 益	480	478	2
経 費 (除く臨時処理分)	2,506	43	2,463
人 件 費	1,364	9	1,355
物 件 費	982	16	966
税 金	159	18	141
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,393	343	1,050
コア業務純益	923	△ 125	1,048
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業 務 純 益	1,393	343	1,050
うち国債等債券損益	469	467	2
臨 時 損 益	△ 77	△ 619	542
うち不良債権処理額②	14	△ 11	25
うち貸倒引当金戻入益③	146	△ 187	333
うち株式関係損益	△ 105	△ 377	272
経 常 利 益	1,315	△ 278	1,593
特 別 損 益	△ 2	△ 1	△ 1
税引前四半期純利益	1,312	△ 279	1,591
法人税、住民税及び事業税	119	47	72
法人税等調整額	240	△ 180	420
法人税等合計	360	△ 132	492
四 半 期 (中 間) 純 利 益	952	△ 147	1,099

平成29年3月期
第2四半期予想
(6ヶ月間)

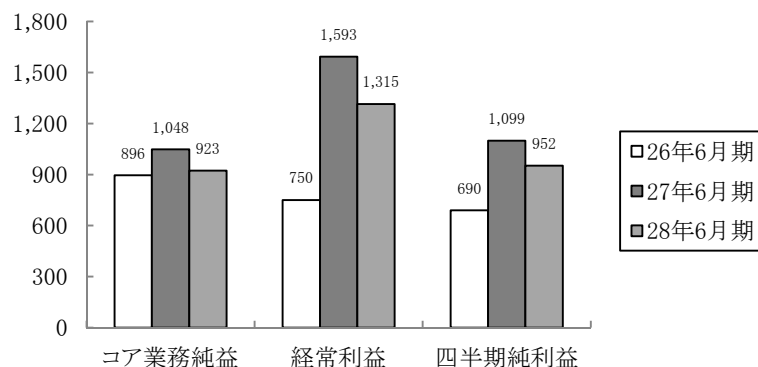
1,300

900

与信関係費用(①+②-③)	△ 131	176	△ 307
---------------	-------	-----	-------

単位:百万円

損益の推移(単体)



(2) 金融再生法開示債権

(部分直接償却は実施していません。)

①単体

(単位：百万円)

	平成28年6月末			平成27年6月末	平成28年3月末
		27年6月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,586	△ 109	△ 338	6,695	6,924
危険債権	20,459	2,181	△ 376	18,278	20,835
要管理債権	7,182	△ 2,597	△ 396	9,779	7,578
合計(A)	34,227	△ 526	△ 1,111	34,753	35,338
正常債権	545,235	13,878	1,105	531,357	544,130
総与信合計(B)	579,463	13,353	△ 6	566,110	579,469
開示債権比率(A/B)	5.90%	△0.23%	△0.19%	6.13%	6.09%

※ 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の平成28年6月末の開示債権比率は、5.45%となります。

②連結

(単位：百万円)

	平成28年6月末			平成27年6月末	平成28年3月末
		27年6月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,586	△ 109	△ 338	6,695	6,924
危険債権	21,718	2,172	△ 379	19,546	22,097
要管理債権	7,182	△ 2,597	△ 396	9,779	7,578
合計(A)	35,487	△ 534	△ 1,113	36,021	36,600
正常債権	542,997	14,264	1,335	528,733	541,662
総与信合計(B)	578,484	13,730	221	564,754	578,263
開示債権比率(A/B)	6.13%	△0.24%	△0.19%	6.37%	6.32%

※ 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の平成28年6月末の開示債権比率は、5.68%となります。

(3) 自己資本比率(国内基準)(連結)

(参考)

	平成28年9月末(予想値)	平成28年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.4%程度	8.24%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

(単位:百万円)

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	99,199	5,168	5,880	712	103,740	7,851	8,269	417	103,537	5,621	6,187	565
株式	6,011	315	780	464	11,248	3,657	3,879	221	7,005	760	1,102	341
債券	76,064	2,769	2,779	10	72,967	960	1,002	42	78,461	2,360	2,370	9
その他	17,123	2,083	2,320	237	19,524	3,234	3,387	153	18,070	2,499	2,713	214

- (注)1. 「評価差額」は、各連結会計期間末日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。ただし、株式及び受益証券については各連結決算月の1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。
 2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	1,248	10	14	3	1,656	△ 2	8	10	1,251	7	14	6

(5) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位:百万円)

	平成28年6月末			平成27年6月末	平成28年3月末
	27年6月末比	28年3月末比			
預 金 (末残)	726,009	16,021	9,739	709,988	716,270
うち個人預金	512,352	17,836	4,045	494,516	508,307
うち法人預金	179,065	3,794	△ 3,640	175,271	182,705
貸 出 金 (末残)	574,362	13,968	435	560,394	573,927
うち中小企業・個人向貸出	537,991	13,649	900	524,342	537,091

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成28年6月末			平成27年6月末	平成28年3月末
	27年6月末比	28年3月末比			
合 計	82,380	5,208	△ 472	77,172	82,852
投資信託	18,394	△ 3,154	△ 1,906	21,548	20,300
個人年金保険等	61,660	9,940	1,756	51,720	59,904
公共債	2,325	△ 1,579	△ 323	3,904	2,648